

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月13日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 秀雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	16,390,402	16,884,568	32,257,717
経常利益又は経常損失() (千円)	474,552	292,489	1,199,101
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	902,977	118,048	1,384,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	903,909	57,157	1,386,529
純資産額 (千円)	3,617,310	3,193,847	3,136,690
総資産額 (千円)	29,338,145	25,457,234	24,387,573
1株当たり四半期純利益金額 又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	74.72	9.77	114.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		9.75	
自己資本比率 (%)	12.2	12.4	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,222,404	1,912,815	98,174
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,595,002	425,349	940,740
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,728,251	1,614,255	2,120,807
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,514,924	3,310,725	3,437,514

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は 四半期純損失額() (円)	76.35	2.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気が緩やかな回復基調にあるものの、海外の政治状況や経済の不確実性から先行きは不透明な状況が続いております。また、このような将来への不安などにより、消費者の根強い節制志向に歯止めはかからず、個人消費の低迷は継続しております。また、多様化する消費者のライフスタイルに対応するため、業態の垣根を越えた出店攻勢や販売競争が発生し、小売業界における経営環境はますます厳しいものになっております。

こうした状況の中、当社グループは2018年11月に蔦屋書店小出店（新潟県魚沼市）を113坪増床し、外装内装ともに大幅な改装を行いました。また、2019年4月には5店舗にて成城石井コーナーの展開をスタートし、食品を中心として販売品目を拡大いたしました。その他に、楽天株式会社と連携し、テナントとして楽天モバイルを誘致し、小出店を含む24店舗にて運営を開始しております。

このように、当社グループでは、大型複合店舗の広い売場に、書籍、映画、音楽、ゲームといった「日常的エンターテインメント」を集約し、さらにBook&Cafeスタイルの導入や、特撰雑貨・文具のみならず、食品等の販売品目の拡大・充実、そして携帯ショップやネイルサロン、美容室などの新たなテナントの誘致により、多様なライフスタイルに対応し、店舗へご来店いただくことの価値をさらに高めてまいりました。

一方で、店舗の運営力・収益力の強化対策の一環として、レジ総台数の見直し及びセルフレジの導入を推進いたしました。2019年1月時点で、店舗設置レジ台数に占めるセルフレジの比率は1割でしたが、2019年4月末現在では4割となっております。今後もスタッフの業務効率の改善等により、店舗運営の抜本的な見直しを行ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,884百万円（前年同四半期3.0%増）となり、営業利益は、317百万円（前年同四半期は営業損失448百万円）、経常利益292百万円（前年同四半期は経常損失474百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益118百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失902百万円）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの軸である蔦屋書店事業において、CD・DVDの販売、レンタル売上は前年水準に届きませんでした。一方で、書籍の売上は前年同期比103.3%(既存店98.5%)、取り扱い商品の拡大が好評の特撰雑貨・文具は前年同期比114.1%(既存店109.2%)、活発なテナント誘致により賃貸不動産収入は前年同期比180.1%(既存店141.1%)と実績を伸ばした結果、蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は103.6%(既存店96.7%)となりました。

利益面につきましては、セルフレジの導入の強化や、店舗照明のLED化を推進した結果、既存店の販管費の削減に奏功しました。加えて、売上好調な特撰雑貨・文具の粗利改善を行った結果、営業利益は317百万円(前年同四半期は営業損失448百万円)、経常利益は292百万円(前年同四半期は経常損失474百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失902百万円)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

蔦屋書店事業

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,543百万円(前年同期比103.6%)、セグメント利益は304百万円(前年同四半期はセグメント損失471百万円)となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍103.3%(既存店98.5%)、特撰雑貨・文具114.1%(既存店109.2%)、レンタル98.4%(既存店87.8%)、ゲーム・リサイクル96.1%(既存店81.0%)、販売用CD82.1%(既存店75.7%)、販売用DVD86.1%(既存店79.7%)、賃貸不動産収入180.1%(既存店141.1%)となりました。

その他

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高343百万円(前年同期比81.3%)、セグメント損益は28百万円の損失となりました。(前年同四半期は15百万円の損失)

中古買取販売事業の売上高は前年同期比72.8%、スポーツ関連事業等の売上高は前年同期比94.7%となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比1,069百万円増加し、25,457百万円となりました。これは主に、商品の増加により流動資産が721百万円、リース資産及び投資有価証券の増加により固定資産が348百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末比1,012百万円増加し、22,263百万円となりました。これは主に、1年内返済借入を含む長期借入金1,018百万円、短期借入金300百万円、それぞれ減少した一方で、買掛金1,972百万円、未払金125百万円、それぞれ増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比57百万円増加し、3,193百万円となりました。これは主に、利益剰余金が118百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が61百万円減少したことによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、期末日が金融機関休業日であるため、2,230百万円の支払いが翌営業日に繰り越されております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,204百万円減少し、3,310百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,912百万円（前年同期比309百万円資金減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が637百万円、減損損失が129百万円、それぞれ増加した一方で、減価償却費が669百万円、仕入債務が336百万円、それぞれ減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は425百万円（前年同期比1,169百万円資金増）となりました。これは主に、前第2四半期連結会計期間に株式会社T S U T A Y Aより6店舗を譲受けたことに伴い、事業譲受による支出が1,507百万円発生していたため、当第2四半期連結会計期間の事業譲受による支出が1,507百万円減少した一方で、投資有価証券の取得による支出が496百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,614百万円（前年同期比3,342百万円資金減）となりました。

これは主に前年同期と比べ短期借入金の純増減額が500百万円、長期借入による収入が3,500百万円、それぞれ減少し、長期借入金の返済による支出が148百万円増加した一方で、リース債務の返済による支出が716百万円減少したことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

区 分		前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	8,275,641	50.5	8,547,373	50.6	103.3
	特撰雑貨・文具	2,341,276	14.3	2,671,618	15.8	114.1
	レンタル	2,071,854	12.6	2,039,176	12.1	98.4
	ゲーム・リサイクル	883,531	5.4	849,231	5.0	96.1
	販売用CD	824,944	5.0	677,042	4.0	82.1
	販売用DVD	471,041	2.9	405,616	2.4	86.1
	賃貸不動産収入	155,249	0.9	279,552	1.7	180.1
	その他	946,961	5.8	1,073,624	6.4	113.4
	セグメント間の 内部売上高又は振替高					
	計	15,970,501	97.4	16,543,237	98.0	103.6
その他	外部顧客に対する売上高	419,900	2.6	341,330	2.0	81.3
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,992	0.0	1,784	0.0	89.6
	計	421,893	2.6	343,115	2.0	81.3
合計		16,392,394	100.0	16,886,353	100.0	103.0

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
3 蔦屋書店事業の「その他」は、金券他であります。
4 前連結会計年度まで、蔦屋書店事業の「その他」に含めて計上しておりました賃貸不動産収入の計上については、当連結会計年度より「賃貸不動産収入」として計上することといたしました。なお、これに合わせて前連結会計年度の売上高を組み替えております

(9) 主要な設備

重要な設備の新設等

当第2四半期連結累計期間に完了した主な設備の新設等は、既存店1店舗の増床であり、その内容は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	完了 年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋書店小出店 (新潟県魚沼市)	蔦屋書店事業	販売設備	24,376		294,040	379	318,796	4	2018年 11月

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。

重要な設備の除却等

当第2四半期連結累計期間に重要な設備の除却等はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の除却等は、既存店1店舗の閉店であり、その内容は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	除却等の 予定年月	除却等による減少能力 年間売上額(2018年10月期)
株式会社 トップ カルチャー	東京上野店 (東京都台東区)	蔦屋書店事業	店舗閉店に伴う 既存店舗の除却	2019年 7月	589,423千円

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2019年2月1日 至 2019年4月30日		12,688,000		2,007,370		2,303,691

(5) 【大株主の状況】

2019年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ヒーズ	新潟県新潟市西区五十嵐三の町南3番26号	3,010	24.91
株式会社TSUTAYA	東京都渋谷区南平台町16番17号	2,030	16.80
清水 秀雄	新潟県新潟市西区	635	5.26
清水 大輔	新潟県新潟市西区	294	2.43
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE / JASDEC / CLIENT ASSET (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	20 COLLYER QUAY , #0101 TUNG CENTRE , SINGAPORE 049319 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	194	1.60
トップカルチャー従業員持株会	新潟県新潟市西区小針4丁目9-1	187	1.55
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	164	1.35
BNYM SA / NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行決済事業部)	2 KING EDWARD STREET , LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	150	1.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	143	1.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	141	1.17
計		6,951	57.53

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。
- 2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|---|-------|
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE/JASDEC/CLIENT ASSET | 194千株 |
| BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE | 150千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 143千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 141千株 |
- 4 上記の他、当社所有の自己株式 603千株(4.75%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 603,400		
完全議決権株式(その他)	12,080,700	120,807	
単元未満株式	3,900		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		120,807	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 トップカルチャー	新潟県新潟市西区小針 4丁目9番1号	603,400		603,400	4.76
計		603,400		603,400	4.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,447,514	3,320,725
売掛金	280,559	320,483
商品	9,106,109	9,858,534
前払費用	337,511	334,769
未収入金	220,221	280,578
その他	25,221	23,271
貸倒引当金	404	404
流動資産合計	13,416,733	14,137,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,179,925	2,100,182
土地	1,423,759	1,423,759
リース資産(純額)	3,057,834	3,182,621
その他(純額)	318,131	295,671
有形固定資産合計	6,979,651	7,002,235
無形固定資産		
その他	56,076	52,273
無形固定資産合計	56,076	52,273
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,433,690	3,350,371
その他	501,422	914,394
投資その他の資産合計	3,935,112	4,264,766
固定資産合計	10,970,840	11,319,275
資産合計	24,387,573	25,457,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,303,600	5,275,862
短期借入金	3,800,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,341,430	2,178,117
リース債務	524,611	506,264
未払法人税等	63,253	95,022
賞与引当金	60,000	51,000
未払金	540,890	666,661
その他	254,836	266,587
流動負債合計	10,888,622	12,539,514
固定負債		
長期借入金	5,445,975	4,590,553
リース債務	4,021,972	4,116,822
資産除去債務	528,058	619,594
退職給付に係る負債	73,673	69,880
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期未払金	55,106	55,792
長期預り敷金保証金	172,767	207,150
その他	1,767	1,137
固定負債合計	10,362,260	9,723,871
負債合計	21,250,883	22,263,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,598	2,303,141
利益剰余金	935,201	817,153
自己株式	270,028	270,028
株主資本合計	3,105,737	3,223,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,484	62,922
その他の包括利益累計額合計	1,484	62,922
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	24,186	25,191
純資産合計	3,136,690	3,193,847
負債純資産合計	24,387,573	25,457,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
売上高	16,390,402	16,884,568
売上原価	11,817,943	11,606,830
売上総利益	4,572,458	5,277,738
販売費及び一般管理費	¹ 5,020,692	¹ 4,960,356
営業利益又は営業損失()	448,234	317,381
営業外収益		
受取利息	10,227	9,186
協賛金収入	13,985	13,407
原子力立地給付金	12,231	10,427
その他	13,547	10,944
営業外収益合計	49,991	43,965
営業外費用		
支払利息	76,309	68,857
営業外費用合計	76,309	68,857
経常利益又は経常損失()	474,552	292,489
特別損失		
減損損失	-	² 129,778
特別損失合計	-	129,778
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	474,552	162,711
法人税、住民税及び事業税	12,443	44,115
法人税等調整額	415,620	-
法人税等合計	428,064	44,115
四半期純利益又は四半期純損失()	902,616	118,596
非支配株主に帰属する四半期純利益	361	548
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	902,977	118,048

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	902,616	118,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,292	61,438
その他の包括利益合計	1,292	61,438
四半期包括利益	903,909	57,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904,270	56,609
非支配株主に係る四半期包括利益	361	548

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	474,552	162,711
減価償却費	1,034,730	365,688
減損損失		129,778
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	
賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	9,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,819	3,793
受取利息及び受取配当金	10,243	9,201
支払利息	76,309	68,857
売上債権の増減額(は増加)	94,004	39,924
たな卸資産の増減額(は増加)	727,655	752,424
仕入債務の増減額(は減少)	2,308,437	1,972,261
未払消費税等の増減額(は減少)	39,795	27,274
長期前払費用の増減額(は増加)	4,301	8,661
その他	137,463	131,145
小計	2,287,764	1,997,486
利息及び配当金の受取額	361	330
利息の支払額	75,677	66,831
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,956	18,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,222,404	1,912,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	170,947	10,567
無形固定資産の取得による支出	8,460	
投資有価証券の取得による支出	3,000	499,800
事業譲受による支出	² 1,507,754	
敷金及び保証金の回収による収入	127,558	97,414
敷金及び保証金の差入による支出	34,267	5,225
その他	1,868	7,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,595,002	425,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	300,000
長期借入れによる収入	3,500,000	
長期借入金の返済による支出	870,608	1,018,735
リース債務の返済による支出	1,008,358	291,390
割賦債務の返済による支出	2,096	3,533
配当金の支払額	90,685	595
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,728,251	1,614,255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,355,653	126,788
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,271	3,437,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,514,924	¹ 3,310,725

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
給料手当	1,586,785千円	1,438,587千円
地代家賃	1,308,803千円	1,414,448千円
賞与引当金繰入額	60,000千円	51,000千円
減価償却費	311,096千円	310,967千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 リース資産 その他	埼玉県東松山市 神奈川県大和市 新潟市江南区 神奈川県横浜市 群馬県伊勢崎市 埼玉県比企郡川島町 東京都稲城市 東京都台東区

当社グループは、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、129,778千円の減損損失を特別損失として計上いたしました。これは主に、退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報の入手に伴い資産除去債務を計上したこと、及び追加投資の実施により、帳簿価額が将来キャッシュ・フローを上回る見込となり、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。

減損損失の内訳は、建物及び構築物81,849千円、リース資産46,661千円、その他1,267千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
現金及び預金勘定	4,524,924千円	3,320,725千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	4,514,924千円	3,310,725千円

- 2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産および負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

当社グループが事業譲受により取得した資産の内訳及び事業の譲受価額並びに事業譲受による支出は次の通りです。

流動資産	210,648千円
固定資産	1,297,106千円
事業の譲受価額	1,507,754千円
現金及び現金同等物	千円
差引：事業譲受による支出	1,507,754千円

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月7日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	2017年10月31日	2017年12月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,970,501	419,900	16,390,402		16,390,402
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,992	1,992	1,992	
計	15,970,501	421,893	16,392,394	1,992	16,390,402
セグメント損失()	471,282	15,532	486,814	38,580	448,234

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業、スポーツ関連事業及び店舗設備の維持管理等を含んでおります。

2 セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,543,237	341,330	16,884,568		16,884,568
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,784	1,784	1,784	
計	16,543,237	343,115	16,886,353	1,784	16,884,568
セグメント利益又は損失()	304,000	28,299	275,701	41,680	317,381

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業、スポーツ関連事業及び訪問看護事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

蔦屋書店事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において129,778千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	74円72銭	9円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	902,977	118,048
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	902,977	118,048
普通株式の期中平均株式数(株)	12,084,518	12,084,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		9円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		24,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月12日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤	武 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 尾	雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。